

入札説明書

国立成育医療センター医療クラスター整備工事に係る入札公告(工事)に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

1. 公告日 平成21年6月9日

2. 契約担当官等

支出負担行為担当官 国立成育医療センター運営局次長 藤田 浩二

3. 担当部局

〒157-8535 (住所) 東京都世田谷区大蔵2-10-1

国立成育医療センター運営局 会計課 整備係 電話03-3416-0181

(内線5204)

4. 工事概要

(1) 工事名 国立成育医療センター 医療クラスター整備工事

(2) 工事場所 東京都世田谷区大蔵2-10-1

(3) 工事内容 クラスター棟の新築工事(建築面積709.67㎡、延床面積1186.38㎡)

病院棟の改修工事(改修面積284㎡)

(4) 工期 約8ヶ月(最終完成工期は平成21年度予定)

(5) 本工事は提出資料、入札を電子入札システムで行う。ただし、以下の点に留意すること。

① 当初より、電子入札によりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

② 電子入札システムによる手続きに入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、全体入札手続きに影響がないと発注者が認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。

③ 以下、本説明において、これまでの紙入札方式による場合の記述部分は、全て上記の発注者の承諾を前提として行われるものとする。

5. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 厚生労働省から関東・信越ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東・信越ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

(3)

厚生労働省から関東・信越ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に格付けされた等級が「B」等級であること。また、(2)の再

認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に格付けされた等級がB等級であること。

- (4) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 平成6年度以降に元請として完成、引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。)
 - ・鉄筋コンクリート造又は鉄骨造地上2階建て以上、延床面積800㎡以上の病院又は研究所の新築又は増築工事を施工した実績を有すること。
- (6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に厚生労働省から工事請負契約に係る指名停止を受けていないこと。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、1級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。
 - ② 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。

6. 設計業務の受託者等

- (1) 5. (7)の「上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

株式会社 三橋建築設計事務所
- (2) 5. (7)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①又は②に該当する者である。
 - ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者。
 - ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者。

7. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、5.に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- ① 提出期間:電子入札システムにより提出する場合は、平成21年6月10日(水)

から平成21年6月19日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで。ただし持参の場合は、平成21年6月10日（水）から平成21年6月19日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで。

② 提出場所：3. に同じ。

③ 提出方法：申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受付を行う。ただし、持参の場合は、②の場所に提出。郵送又は電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 5. (5) の同種工事の施工実績及び5. (8) の配置予定の技術者の同種の工事の経験の確認を行うにあたっては、効力を有する政府調達に関する協定を適用している国及び地域並びに我が国に対して建設市場が開放的であると認められる国及び地域以外の国又は地域に主たる営業所を有する建設業者にあつては、我が国における同種の工事の施工実績及び経験をもって行う。

(4) 資料は、次に従い作成すること。

なお、①の同種の工事の施工実績及び②の配置予定の技術者の同種の工事の経験については、平成6年度以降に、工事が完成し、引き渡しが行われているもの限り記載すること。

① 施工実績

5. (6) に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の施工実績を別記様式2に記載すること。

② 配置予定の技術者

5. (8) に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他仕事の従事状況を別記様式3に記載すること。この場合においては配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他仕事の従事状況を記載することもできる。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

③ 契約書の写し

①の同種の工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し（表鑑で可）を提出すること。

④ その他別紙様式5についても提出すること。

(5) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限をもって行うものとし、その結果は平成21年6月26日までに電子入札システムで通知する。（ただし、書面により提出した場合は、書面で通知する。）

(6) その他

- ① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 支出負担行為担当官は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 3. に同じ
- ⑥ 電子入札システムにより申請書及び資料の提出する場合は、配布された様式(F D) 【W o r d又は一太郎形式で保存】で作成を行うものとし、複数の申請書類は1つのファイルにまとめ、ファイル要領は1MB以内に作成を行う。契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けるか又はコピーを平成21年6月19日(金)までに郵送する。

8. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

- ① 提出期限：平成21年6月30日(火)午後3時。
- ② 提出場所：3. に同じ。
- ③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、書面を持参することにより提出することもできるが、郵送又は電送(ファクシミリ)によるものは受け付けない。

(2) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、平成21年7月3日(金)までに説明を求めた者に対し電子入札システム(書面持参による説明要求の場合は、紙)により回答する。

(3) 支出負担行為担当官からの理由等の説明に不服がある者は、(2)の書面を受け取った日から7日(休日を除く)以内に、書面により、医政局政策医療課長に対し再苦情の申立てを行うことができる。再苦情申立てについては入札監視委員会が審議を行う。

- ① 再苦情申立ての受付窓口及び受付時間：3. に同じ。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。
- ② 再苦情申立てに関する手続き等を示した書類等の入手先：3. に同じ。

9. 函面等の交付期間、交付場所及び交付方法

- (1) 期間：平成21年6月26日(金)時間は別途通知する。
- (2) 場所：3. に同じ。
- (3) 交付に当たっては、実費を徴収するものとする。なお、配布は競争参加資格があることを確認された者を対象とし、支出負担行為担当官からの競争参加資格確認通知書の写しを持参すること。

10. 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面(様式は自由)により提出すること。

- ① 受領期間：平成21年6月10日(水)から平成21年7月7日(火)まで。

持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後17時まで。

② 提出場所：3. に同じ。

③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、書面を持参し、又は郵送（書留郵便に限る。）することにより提出することもできる。電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

(2) (1) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

① 期間：平成21年7月8日（水）から平成21年7月15日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。

② 場所：3. に同じ。

11. 現場説明会は行わない。

12. 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札は、電子入札システムにより提出、あるいは紙により持参又は郵送（書留郵便に限る）すること。

① 電子入札システムによる入札の締め切りは、平成21年7月16日（木）午後2時00分。（事前提出の場合は、土曜日、日曜日、祝日を除く午前9時から午後5時まで。）

② 紙により持参する場合は、平成21年7月16日（木）午後2時00分。

③ 郵便による入札受領期限は、平成21年7月16日（木）午後2時00分。

郵送先は国立成育医療センター運営局 会計課整備係。

開札は、平成21年7月17日（金）午前10時00分

(2) 場 所：国立成育医療センター 41. 42会議室にて行う。

(3) その他：競争入札の執行に当たっては、競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵送による入札の場合は、当該通知書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送すること。電子入札の場合は、当該通知書は不要。

13. 入札方法等

(1) 入札は、電子入札システムにより提出すること。ただし、入札書の持参又は郵送（書留郵便に限る）することもできる。電送（ファクシミリ）による入札は認めない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

14. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除。

(2) 契約保証金 免除。ただし、落札者は公共工事履行保証証券による保証（かし担保保証特約を付したものに限り。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の3以上とする。

15. 工事内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した当該工事費内訳書の提出を求める。電子入札の場合は、配布された様式(FD)で作成の上、入札書に内訳書ファイルを添付し同時送付すること。ただし、郵便による入札の場合は、当該工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送すること。
- (2) 工事費内訳書の様式は配布された様式(FD)【Excel形式で保存】で作成を行う。持参、郵送の場合、工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること。
- (3) 工事費内訳書は返却しない。
- (4) 工事費内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

16. 開札

入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合(電子入札システムにより提出した場合は、立ち会いは不要)は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

17. 入札の無効

- (1) 本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び別冊競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている者、5.に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。
- (2) 談合が認められた場合の入札は無効とし、落札の場合は取り消すことがある。

18. 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

19. 手続きにおける交渉の有無 無。

20. 契約書作成の要否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

21. 支払条件

前払金……請負代金の40%以内
部分払
完成払

22. 火災保険付保の要否 要。
23. 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有。
24. 苦情申立て
本手続きにおける競争参加資格の確認その他の手続きに関し、支出負担行為担当官に対して苦情を申立てることができる。
25. 関連情報を入手するための照会窓口
3. に同じ。
26. その他
 - (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札参加者は、別冊競争契約入札心得及び契約書案を熟読し、競争契約入札心得を遵守すること。
 - (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
 - (4) 落札者は、7. の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
 - (5) 電子入札システムのホームページアドレスは下記のとおりとする。
ホームページアドレス <http://www.ebid.mhlw.go.jp/>
 - (6) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、午前9時から午後5時まで稼働している。また、稼働時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼働時間を延長する場合は、電子入札システムホームページの「お知らせ」で公開する。
 - (7) システムの操作マニュアルは、電子入札システムホームページの「操作マニュアル」を参照すること。
 - (8) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。
 - ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先
電子入札システムヘルプデスク TEL03-5437-0732ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、3. へ連絡すること。
 - (9) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加出来なくなる等の不利益な取扱いを受ける場合がある。
 - 競争参加資格確認申請書受信確認通知（電子入札システムから自動発行）
 - 競争参加資格確認申請書受付票
 - 競争参加資格確認通知書
 - 辞退届受付票
 - 日時変更通知書
 - 入札書受信確認（電子入札システムから自動発行）
 - 入札書受付票

入札締切通知書

再入札通知書

再入札書受信確認（電子入札システムから自動発行）

落札者決定通知書

決定通知書

保留通知書

取止め通知書

- (10) 第1回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札、紙により持参、郵送が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から30分後には発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。処理に時間を要し、予定時間を超えるようであれば、発注者から連絡する。
- (11) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへの移行をする。くじの日時及び場所については、発注者からメールにより指示する。
- (12) その他詳細不明の点についての照会先
3. に同じ。

(別記様式1)

(用紙A4)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

平成21年6月9日付けで公告のありました国立成育医療センター医療クラスター整備工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、被保佐人又は被補助人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書7(4)①に定める施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書7(4)②に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書7(4)③に定める契約書の写し[契約書の提出の写しを求める場合のみ]

注) 契約担当官等の承諾を得て紙入札方式とする場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手をはった長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

(別記様式2)

(用紙A4)

同種又は類似の工事の施工実績

会社名： _____

競争参加資格		鉄筋コンクリート造又は鉄骨造地上2階以上で、延べ面積800㎡以上の病院・研究所	コンクリート強度○○○kg/? 以上で延べ面積○,○○○㎡以上の建物 [競争参加資格である場合のみ]
工事名称等	工事名称		
	発注者名		
	施工場所	(都道府県・市町村名)	
	契約金額		
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
	受注形態等	単体/JV(出資比率)	
工事概要	建物用途		
	構造・階数		
	建物規模		
	特殊構造条件		コンクリート強度○○○kg/?

注) 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定すること。

(別記様式3)

(用紙A4)

主任（監理）技術者等の資格・工事経験等

会社名： _____

配置予定者の氏名	主任（監理）技術者 ○○ ○○
最終学歴	○○大学工学部建築学科 ○○年卒業
法令による資格・免許	一級建築施工管理技士（取得年及び登録番号） 一級建築士（取得年及び登録番号）

競争参加資格	鉄筋コンクリート造又は、鉄骨造地上2階以上で、延べ面積800㎡以上の病院・研究所	コンクリート強度○○○kg/㎡以上で延べ面積○, ○○○㎡以上の建物 [競争参加資格である場合のみ]
工事経験の概要	工事名称	
	発注者名	
	施工場所 (都道府県・市町村名)	
	契約金額	
	工期 平成 年 月 ~ 平成 年 月	
	従事役職 監理（主任）技術者・現場代理人	
	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	
	特殊構造条件	コンクリート強度○○○kg/㎡
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	
	発注者名	
	工期 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	従事役職 監理（主任）技術者・現場代理人	
	本工事と重複する場合の対応措置 例) 本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能	

注) 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定すること。

注) 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。